

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 昇
(氏名) 新部 喜之
TEL 045-541-2121
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,494	0.6	△569	—	△544	—	△376	—
25年3月期	2,478	△17.9	△1,000	—	△929	—	△1,368	—

(注)包括利益 26年3月期 △348百万円 (—%) 25年3月期 △1,297百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△90.57	—	△12.1	△12.6	△22.8
25年3月期	△328.90	—	△34.7	△16.4	△40.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,971	2,933	73.9	705.30
25年3月期	4,663	3,282	70.4	788.84

(参考) 自己資本 26年3月期 2,933百万円 25年3月期 3,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△546	875	△62	495
25年3月期	△1,211	944	△218	205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では平成27年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,230	9.9	△80	—	△76	—	△81	—	△19.47
通期	2,750	10.2	25	—	31	—	20	—	4.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	4,191,801 株	25年3月期	4,191,801 株
② 期末自己株式数	26年3月期	31,870 株	25年3月期	30,871 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,160,526 株	25年3月期	4,161,462 株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,089	1.1	△510	—	△485	—	△534	—
25年3月期	2,067	△23.7	△903	—	△833	—	△1,288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△128.50	—
25年3月期	△309.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,825	2,891	75.6	695.07
25年3月期	4,747	3,443	72.5	827.62

（参考）自己資本 26年3月期 2,891百万円 25年3月期 3,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が見られ、また欧州においては財政危機や信用不安を依然抱えつつも、全体的に景気持ち直しの兆しが見え始めました。

しかしながら、企業における設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、厳しい事業環境となっております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に回復が見られ、また消費税の引き上げに伴う駆け込み需要等により景気の回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、主力のデジタル放送関連は設備需要が停滞いたしました。しかしながら、電波関連機器、その他で動きが見られたことにより、売上はわずかに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,494百万円（前年同期比0.6%増）、経常損失544百万円（前年同期は929百万円の経常損失）となりました。

当期純損失につきましては、固定資産の売却益423百万円、固定資産の減損損失116百万円及び希望退職者募集に伴う事業構造改善費用105百万円などを計上した結果、376百万円（前年同期は1,368百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

・ビデオ関連機器

放送関連設備は国内、海外ともに設備投資が先送りされました。

また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,769百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

・電波関連機器

CATVデジタル放送対応の電界強度測定器に動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は279百万円（同2.4%増）となりました。

・その他

全般的には設備投資の抑制により需要が停滞しておりますが、一部、CD/DVD及びブルーレイディスク関連のカーエレクトロニクス向けなどに動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は445百万円（同21.0%増）となりました。

<地域別内訳>

・日本

日本国内におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に回復が見られ、また消費税の引き上げに伴う駆け込み需要等により景気の回復傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連設備ではわずかに減少したものの、電波関連機器、その他で動きが見られ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,588百万円（同6.7%増）となりました。

・北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国、南米及びその他の地域におきましても、企業における設備投資に対する姿勢は慎重であり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は490百万円（同12.1%減）となりました。

・アジア

アジアにおきましては、放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は337百万円（同4.1%減）となりました。

・その他

欧州におきましては、景気持ち直しの兆しがあるものの、企業における設備投資に対する姿勢は慎重であり、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は77百万円（同2.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気回復が見込まれます。欧州においては財政危機や信用不安を依然抱えつつも、全体的に景気持ち直しの兆しが見え始めました。一方、中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

わが国経済におきましては、景気対策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されますが、消費税の引き上げによる需要減が予想されるなど、不透明な環境が続くと見込まれます。

このような中、当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われますが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んではおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き4K／8Kの超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、カメラ画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の回復を目指してまいります。

これらにより平成27年3月期の通期業績予想を、売上高2,750百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益31百万円、当期純利益20百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、3,971百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が949百万円増加したものの、たな卸資産が385百万円、土地が751百万円、建物及び構築物が306百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、1,037百万円となりました。減少の主な要因は、退職給付に係る負債が219百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,933百万円となり、自己資本比率は3.5ポイント増加し、73.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加して、495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は546百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

これは主にたな卸資産の減少による資金の増加398百万円があったものの、税金等調整前当期純損失359百万円、固定資産売却損益390百万円による資金減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は875百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出900百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1,331百万円などがあったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は62百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出60百万円などによるものであります。

次年度につきましては、引き続き利益の創出と売上債権、たな卸資産の圧縮による積極的な営業キャッシュ・フローの創出に努め、バランスシートの一層の効率化を推進する所存であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	69.2	70.4	73.9
時価ベースの自己資本比率（％）	18.7	21.0	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本方針といたしております。

内部留保された資金の使途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

しかしながら、通期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想につきましては、現時点における経営環境の動向が不確定なため未定とさせていただきます。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日開示）における記載から新たに顕在化した、速やかに伝達すべきリスクはありませんので記載を省略しております。

2. 経営方針

当社及び連結子会社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はグローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、適正な利益を確保し、当社の株主・顧客・社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしてまいります。

- ・エレクトロニクスの技術革新に対して、大胆かつ果敢に挑戦し、他の追随を許さない独自の計測技術を確立して計測器のリーディングカンパニーを目指します。
- ・遵法精神に基づく企業統治の充実に努力し、さらに安全保障輸出管理、環境保全活動等、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率12%以上」を安定的に確保することを目標としております。

しかしながら今期は著しく業績が低迷いたしました。今後はこうした状況を打開すべく、得意とするデジタル放送関連などの新製品開発に注力するとともに、徹底した経費削減に取り組み、経営効率を高め、目標とする経営指標の達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創立以来、電気計測器の専門メーカーであり、特に映像関連分野を得意とし、放送局のデジタル化及び映画産業の超高精細画像化とマルチメディア市場に特化した製品に注力しております。

当社はこれらを踏まえ、経営基盤の安定を最重要課題ととらえ、競争力の強化と利益体質の構築をはかるべく、引き続き売上高の確保と原価低減に取り組んでまいります。

また、顧客満足を第一に、きめ細やかな営業展開をすることにより、経営効率の改善をはかってまいります。

さらに、激しい技術革新と厳しい市場競争のなか、当社はその優位性を確保するため、以下の施策を重点項目として経営を進めてまいります。

① デジタル技術への特化

デジタル放送、その他のマルチメディア関連等、ますます進化するデジタル技術に特化して製品開発、販売体制を構築してまいります。

② 徹底した経営効率の改善

開発投資を優先しながらも、徹底した経費の抑制をはかるとともに、社内情報ネットワークの構築による情報の共有化等により効率の良い経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき、市場の変化に柔軟に対応し、健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

①営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

②開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化及び映画産業の超高精細画像化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

③生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかるとともに、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

④資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

⑤グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,302	1,915,193
受取手形及び売掛金	※1 557,008	652,248
商品及び製品	281,805	193,229
仕掛品	243,125	85,832
原材料及び貯蔵品	324,415	184,812
前渡金	5,788	7,464
前払費用	19,863	26,719
未収還付法人税等	830	691
その他	11,916	5,305
貸倒引当金	△559	△647
流動資産合計	2,409,498	3,070,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,900,666	823,156
減価償却累計額	△1,049,724	△278,262
建物及び構築物（純額）	850,941	544,894
機械装置及び運搬具	139,279	25,494
減価償却累計額	△134,910	△24,517
機械装置及び運搬具（純額）	4,368	976
工具、器具及び備品	1,594,571	1,371,491
減価償却累計額	△1,545,656	△1,336,617
工具、器具及び備品（純額）	48,915	34,874
土地	763,788	12,420
リース資産	29,590	6,453
減価償却累計額	△26,683	△5,331
リース資産（純額）	2,907	1,122
建設仮勘定	3,137	1,792
有形固定資産合計	1,674,059	596,080
無形固定資産	107,220	69,720
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 350,173	※2 151,165
長期貸付金	5,802	5,625
生命保険積立金	107,073	67,862
その他	11,399	11,785
貸倒引当金	△2,009	△1,971
投資その他の資産合計	472,439	234,466
固定資産合計	2,253,719	900,268
資産合計	4,663,217	3,971,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 236,907	108,881
短期借入金	60,000	—
リース債務	2,527	895
未払費用	48,672	62,537
未払法人税等	9,421	25,850
賞与引当金	—	9,700
その他	104,465	171,550
流動負債合計	461,995	379,414
固定負債		
リース債務	2,271	1,612
繰延税金負債	41,006	27,378
退職給付引当金	833,477	—
退職給付に係る負債	—	614,311
その他	42,150	14,420
固定負債合計	918,904	657,722
負債合計	1,380,900	1,037,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	1,033,865	657,044
自己株式	△33,157	△33,392
株主資本合計	3,436,238	3,059,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,744	51,405
為替換算調整勘定	△222,665	△176,606
その他の包括利益累計額合計	△153,920	△125,201
純資産合計	3,282,317	2,933,981
負債純資産合計	4,663,217	3,971,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,478,719	2,494,562
売上原価	※1 1,637,904	※1 1,560,927
売上総利益	840,815	933,634
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30,627	58,069
広告宣伝費	20,164	19,900
給料	529,180	439,236
賞与	10,388	—
賞与引当金繰入額	—	3,733
退職給付費用	52,036	40,597
研究開発費	※2 675,395	※2 435,842
減価償却費	74,128	48,441
貸倒引当金繰入額	70	—
その他	448,829	457,735
販売費及び一般管理費合計	1,840,821	1,503,557
営業損失(△)	△1,000,006	△569,922
営業外収益		
受取利息	4,000	449
受取配当金	6,038	5,915
為替差益	9,616	4,915
保険配当金	2,618	154
受取家賃	5,086	3,151
助成金収入	41,101	10,661
貸倒引当金戻入額	—	7
その他	6,901	4,431
営業外収益合計	75,363	29,688
営業外費用		
支払利息	3,182	981
売上割引	1,061	641
保険解約損	746	2,789
その他	329	249
営業外費用合計	5,319	4,662
経常損失(△)	△929,962	△544,896
特別利益		
固定資産売却益	※3 43,432	※3 423,890
投資有価証券売却益	—	20,857
特別利益合計	43,432	444,747
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 33,700
固定資産除却損	※5 4,686	※5 2,945
減損損失	※6 254,486	※6 116,658
事業構造改善費用	※7 213,479	※7 105,580
会員権売却損	920	—
特別損失合計	473,572	258,884
税金等調整前当期純損失(△)	△1,360,102	△359,033
法人税、住民税及び事業税	7,736	20,674
法人税等調整額	883	△2,887
法人税等合計	8,619	17,787
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,368,722	△376,820
当期純損失(△)	△1,368,722	△376,820

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,368,722	△376,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,216	△17,339
為替換算調整勘定	26,090	46,059
その他の包括利益合計	※ 71,307	※ 28,719
包括利益	△1,297,415	△348,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,297,415	△348,101
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	2,435,885	△32,823	4,838,591
当期変動額					
剰余金の配当			△33,297		△33,297
当期純損失(△)			△1,368,722		△1,368,722
自己株式の取得				△333	△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,402,019	△333	△1,402,353
当期末残高	1,163,233	1,272,297	1,033,865	△33,157	3,436,238

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,528	△248,756	△225,228	4,613,363
当期変動額				
剰余金の配当				△33,297
当期純損失(△)				△1,368,722
自己株式の取得				△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,216	26,090	71,307	71,307
当期変動額合計	45,216	26,090	71,307	△1,331,045
当期末残高	68,744	△222,665	△153,920	3,282,317

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	1,033,865	△33,157	3,436,238
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)			△376,820		△376,820
自己株式の取得				△234	△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△376,820	△234	△377,055
当期末残高	1,163,233	1,272,297	657,044	△33,392	3,059,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,744	△222,665	△153,920	3,282,317
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				△376,820
自己株式の取得				△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,339	46,059	28,719	28,719
当期変動額合計	△17,339	46,059	28,719	△348,335
当期末残高	51,405	△176,606	△125,201	2,933,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,360,102	△359,033
減価償却費	155,966	101,231
減損損失	254,486	116,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△299,401	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△219,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,404	9,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△60
受取利息及び受取配当金	△10,039	△6,364
支払利息	3,182	981
為替差損益 (△は益)	△419	△1,087
保険配当金	△2,618	△154
事業構造改善費用	213,479	105,580
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,857
固定資産売却損益 (△は益)	△43,432	△390,190
固定資産除却損	4,686	2,945
売上債権の増減額 (△は増加)	130,700	△55,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162,955	398,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,867	△138,933
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,566	22,356
その他	△25,946	△25,332
小計	△1,005,271	△459,600
利息及び配当金の受取額	10,039	6,398
利息の支払額	△2,990	△884
事業構造改善費用の支払額	△204,192	△85,112
法人税等の支払額	△8,800	△6,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,211,215	△546,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△900,000
定期預金の払戻による収入	782,320	240,000
有形固定資産の取得による支出	△30,910	△23,028
有形固定資産の売却による収入	129,956	1,331,369
無形固定資産の取得による支出	△8,533	△7,311
投資有価証券の取得による支出	△603	△598
投資有価証券の売却による収入	—	191,747
貸付けによる支出	△3,520	△3,350
貸付金の回収による収入	10,298	8,073
保険積立金の解約による収入	82,805	45,280
その他	△17,109	△6,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,702	875,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	—
リース債務の返済による支出	△14,916	△2,579
長期借入金の返済による支出	△80,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△333	△234
配当金の支払額	△33,297	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,547	△62,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,032	23,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,027	289,890
現金及び現金同等物の期首残高	687,330	205,302
現金及び現金同等物の期末残高	※ 205,302	※ 495,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション

佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

リーダー交易㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(リーダー交易㈱)については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	7～10年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,076千円は、「保険解約損」746千円、「その他」329千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,544千円	－千円
支払手形	65,672	－

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,442千円	3,442千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	29,725千円	△4,582千円

※ 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	675,395千円	435,842千円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	34,461千円	219,831千円
機械装置及び運搬具	138	16,405
工具、器具及び備品	6,645	1,307
土地	2,187	186,346
計	43,432	423,890

※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	6,817千円
土地	－	26,883
計	－	33,700

※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,317千円	721千円
機械装置及び運搬具	2,284	3
工具、器具及び備品	1,084	2,219
計	4,686	2,945

※ 6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	182,429千円
石川県金沢市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	12,919
新潟県南魚沼市	売却予定資産	建物及び構築物、土地等	33,732
米国カリフォルニア州	事業用資産	無形固定資産等	25,405

(減損損失の内訳)

	減損損失
建物及び構築物	69,516千円
土地	157,727
その他	13,409
無形固定資産	13,832

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、電気計測器の開発と製造、販売を行う単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、売却予定資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、各資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等につきましては、不動産鑑定評価額等をもとに評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市	売却予定資産	建物及び構築物、土地	84,635千円
石川県金沢市	売却予定資産	土地	9,240
米国カリフォルニア州	事業用資産	建物及び構築物等	22,782

(減損損失の内訳)

	減損損失
建物及び構築物	18,619千円
土地	81,421
その他	16,617

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、電気計測器の開発と製造、販売を行う単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、売却予定資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、各資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等につきましては、処分見込価額に基づき評価しております。

なお、当該売却予定資産は平成25年11月29日及び平成25年12月18日に売却しております。

※ 7. 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金203,883千円、その他9,596千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改善費用の内容は、希望退職者募集に伴う割増退職金83,420千円、その他22,160千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	70,212千円	△7,874千円
組替調整額	—	△20,857
税効果調整前	70,212	△28,732
税効果額	△24,995	11,392
その他有価証券評価差額金	45,216	△17,339
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,090	46,059
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	26,090	46,059
その他の包括利益合計	71,307	28,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	29,671	1,200	—	30,871
合計	29,671	1,200	—	30,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,297	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	—	—	4,191,801
合計	4,191,801	—	—	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	30,871	999	—	31,870
合計	30,871	999	—	31,870

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加999株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	965,302千円	1,915,193千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△760,000	△1,420,000
現金及び現金同等物	205,302	495,193

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,837,960	272,652	368,107	2,478,719

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,488,888	558,635	351,861	79,333	2,478,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ビデオ関連機器	電波関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1,769,653	279,322	445,586	2,494,562

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「汎用計測機器」は、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の1. 製品及びサービスごとの情報の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の1. 製品及びサービスごとの情報において「汎用計測機器」に表示していた124,600千円は「その他」として組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
1,588,952	490,863	337,441	77,304	2,494,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	788円84銭	705円30銭
1株当たり当期純損失金額	328円90銭	90円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	1,368,722	376,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	1,368,722	376,820
期中平均株式数 (千株)	4,161	4,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。